

事務事業マネジメントシート(令和 2年度実績と令和 3年度計画)

令和 3年12月22日更新

事務事業名		指定管理候補者選定事務				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☒ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	1 自治の健康				所属部	総務部	課長名	坂本 卓博
	施 策	2 行政改革の推進				所属課	管財課	担当者名	渡辺 紀子
	施策の柱	12 公有財産の管理運営				所属班	契約管財班	(内線)	1274
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 7	事業連番 11600	根拠法令	地方自治法244条の2第3項 合志市公の施設の指定管理者の指定の手続等	
終了、開始年度		☐ 2年度で終了 ☐ 2年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 28 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	公有施設において指定管理を行う際の指定管理候補者選定に関する事務である。 選定にあたっては、指定管理候補者選定委員に外部委員を選任することとなり、それに伴う経費（報償費）等が発生する。 平成31年度は、合志市立図書館、マンガミュージアム（令和2年度～令和7年度）、ユーパレス年天（令和2年度～令和6年度）を公募での選定を行った。 【今後の選定予定】 令和3年度…ふれあい館（更新）、老人憩いの家（更新） 令和4年度…ウィーブル他社会教育施設（新規）
【業務の流れ】	選定委員の選任→選定委員会の開催（3～5回程度）→指定管理候補者の選定→市長への報告→指定管理候補者の決定（担当課への報告） その後、担当課において、議会の議決を経て、協定書の締結等を行い、次年度4月1日より施設の指定管理が始まる。
【主な予算費目】	外部選定委員の報償費（役職等により1時間あたり5,000円～10,000円で設定）
【意見や要望】	選定事務において透明性・公平性を確保するために、内部委員だけではなく、学識経験者等の外部委員による審査が必要である。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 2年度実績(2年度に行った主な活動) (DO)		3年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
		ふれあい館（令和4年度～令和8年度）、老人憩いの家（令和4年度～令和8年度）を非公募による選定を行う。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア: 指定管理候補者選定委員会開催回数	回	指定管理導入予定施設があるための増
→ イ:		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
指定管理申請者		→ ア: 指定管理候補者申請者数
		→ イ:
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
審査基準に沿って、指定管理候補者を選定できる。		→ ア: 指定管理候補者の決定率
		→ イ:
*③成果指標設定の理由と 3年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
指定管理候補者を選定する事務事業であるため、選定の決定率を成果指標と設定した。		全体計画
		～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	30年度 実績(決算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	2年度 実績(決算)	3年度 目標(当初予算)	4年度 予定	5年度 見込	6年度 見込
① 活動指標	ア	回	3	3	0	0	3	3	3	3
	イ									
② 対象指標	ア	者	3	3	0	0	2	2	2	2
	イ									
③ 成果指標	ア	%	100	100	0	0	100	100	100	100
	イ									
投 入 費 用	財 源	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	289	329		410	410	410	410
	(A) 事業費計		千円	289	329	0	410	410	410	410
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
			千円							
人 件 費	正 規 職 員 従 事 人 数		人	1	2	0	1	0	0	0
		延べ業務時間	時間	400	800	0	20	0	0	0
	(B) 人件費計		千円	1,576	3,170	0	78	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)			千円	1,865	3,499	0	78	410	410	410

事務事業名	指定管理候補者選定事務	所属部	総務部	所属課	管財課
-------	-------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は 2年度の後評価、ただし複数年度事業は 2年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 2年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】 対象施設3施設のすべてにおいて、選定委員会の選定結果、指定管理候補者を決定した。
	② 3年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 指定管理候補者選定の必要がある年度のみの目標設定なので、成果の向上余地はない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に統廃合・連携のできる事務はない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 指定管理候補者選定に必要な最低限の予算を計上しているため、削減の余地はない。なお、指定管理者選定事務が管財課所管が最適なのか、行政改革を担当する企画課所管がふさわしいのか議論の余地がある。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 想定される範囲での最低限の人員で計上しているため、削減の余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 指定管理候補者選定に関する事務として、受益者負担を強いるような事務ではないため、公平・公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 市の所有する施設の指定管理候補者選定事務のため、市が実施すべき事務である。

3 評価結果の総括（CHECK）

平成31年度事務においては、すべての対象施設において指定管理候補者が決定した。
令和2年度は選定対象施設がなかった。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																							